

## 平成23年度一般会計決算（見込み）のポイント

平成24年8月10日

## 平成23年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模は、歳入、歳出ともに前年度よりも減少

- ・ 歳入 6,056億2,730万円（対前年度比 △21.5%）
  - ・ 歳出 5,971億4,015万円（対前年度比 △21.4%）
  - ・ 口蹄疫対策により大きく増加した平成22年度に比べ、平成23年度は大きく減少している。
- （参考）平成22年度の対前年度伸び率 歳入 25.8% 歳出 25.3%

### 2 実質収支は黒字、単年度収支は赤字

- ・ 実質収支 23億838万円（前年度 23億1,474万円）  
※ 実質収支は、「(歳入-歳出)-翌年度に繰り越すべき財源」で表され、累年による黒字又は赤字の額を示すもの。
- ・ 単年度収支 △637万円（前年度 2億8,587万円）  
※ 単年度収支は、「今年度の実質収支-前年度の実質収支」で表され、単年度における黒字又は赤字の額を示すもの。

### 3 経常収支比率は、前年度よりも上昇

- ・ 経常収支比率 93.3%（前年度87.0%、前々年度94.0%）
- ・ 口蹄疫発生に伴う臨時的経費の増によって相対的に経常的経費の割合が減少した平成22年度に比べ、平成23年度は大きく上昇している。  
※ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。

### 4 県債発行額、実質的な県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額は756億4,112万円となり、口蹄疫対策転貸債等を発行した前年度に比べ1,390億1,008万円、64.8%の減となった。
  - ・ 臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く実質的な県債残高は、6,312億8,722万円となり、前年度末に比べ、373億8,280万円、5.6%の減となった。
- （参考）臨時財政対策債等を含む県債残高 1兆546億9,688万円

## 平成23年度一般会計決算(見込み)の概要

### 1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	605,627,297	771,423,817	△ 165,796,520	△ 21.5
歳 出 総 額 (B)	597,140,149	759,686,178	△ 162,546,029	△ 21.4
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	8,487,148	11,737,639	△ 3,250,491	△ 27.7
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	6,178,772	9,422,898	△ 3,244,126	△ 34.4
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	2,308,376	2,314,741	△ 6,365	△ 0.3
前年度の実質収支 (F)	2,314,741	2,028,871	285,870	14.1
単 年 度 収 支 (G)=(E)-(F)	△ 6,365	285,870	△ 292,235	—

#### 《特徴》

- ・ 決算規模は、平成22年度が口蹄疫対策に伴い大きく増加したため、23年度は歳入・歳出ともに、大きく減少した。
- ・ 歳入においては県税等の自主財源の確保などに努める一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の節減に努めた。
- ・ この結果、実質収支では23億837万6千円の黒字、単年度収支では636万5千円の赤字となった。

## 2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	229,509,583	37.9	223,501,557	29.0	6,008,026	2.7
県 税	82,002,624	13.5	82,281,569	10.7	△ 278,945	△ 0.3
繰 入 金	41,359,311	6.8	39,354,711	5.1	2,004,600	5.1
諸 収 入	53,122,914	8.8	61,754,489	8.0	△ 8,631,575	△ 14.0
そ の 他	53,024,734	8.8	40,110,788	5.2	12,913,946	32.2
依 存 財 源	376,117,712	62.1	547,922,259	71.0	△ 171,804,547	△ 31.4
地 方 交 付 税	188,568,366	31.1	193,589,186	25.1	△ 5,020,820	△ 2.6
地 方 譲 与 税	15,908,388	2.6	15,422,070	2.0	486,318	3.2
国 庫 支 出 金	94,280,474	15.6	122,266,004	15.8	△ 27,985,530	△ 22.9
県 債	75,641,121	12.5	214,651,200	27.8	△ 139,010,079	△ 64.8
そ の 他	1,719,363	0.3	1,993,799	0.3	△ 274,436	△ 13.8
合 計	605,627,297	100.0	771,423,817	100.0	△ 165,796,520	△ 21.5

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。  
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

### 《特徴》

- ・自主財源は、県税及び諸収入が減少したが、繰入金等の増により、前年度比2.7%の増、依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県債等が減となったことにより、前年度比31.4%の減となり、構成割合では自主財源が37.9%と前年度比8.9ポイント増となった。
- ・県税は、法人事業税等が増加した一方で、個人県民税等が減となったため、前年度比0.3%の減となった。
- ・繰入金は、国の臨時的な交付金を基に造成された各種基金を活用したことにより、前年度比5.1%の増となった。
- ・国庫支出金は、口蹄疫対策に係る交付金、緊急経済対策等に伴う各種基金を造成するための交付金等が減となったことにより、前年度比22.9%の減となった。
- ・県債は、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等の発行の減等により、前年度比64.8%の減となった。

### 3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	1,176,357	0.2	1,208,487	0.2	△ 32,130	△ 2.7
総 務 費	42,538,762	7.1	156,027,514	20.5	△ 113,488,752	△ 72.7
民 生 費	76,371,199	12.8	72,393,295	9.5	3,977,904	5.5
衛 生 費	24,864,949	4.2	17,857,546	2.4	7,007,403	39.2
労 働 費	7,987,955	1.3	7,135,138	0.9	852,817	12.0
農林水産業費	64,916,271	10.9	92,466,686	12.2	△ 27,550,415	△ 29.8
商 工 費	43,625,955	7.3	69,924,913	9.2	△ 26,298,958	△ 37.6
土 木 費	68,759,125	11.5	78,046,448	10.3	△ 9,287,323	△ 11.9
警 察 費	27,387,941	4.6	27,493,175	3.6	△ 105,234	△ 0.4
教 育 費	117,492,728	19.7	118,482,996	15.6	△ 990,268	△ 0.8
災 害 復 旧 費	3,783,455	0.6	3,354,599	0.4	428,856	12.8
公 債 費	96,537,021	16.2	93,144,873	12.3	3,392,148	3.6
諸 支 出 金	21,698,430	3.6	22,150,508	2.9	△ 452,078	△ 2.0
合 計	597,140,149	100.0	759,686,178	100.0	△ 162,546,029	△ 21.4

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

#### 《特徴》

- ・ 総務費は、口蹄疫復興対策に伴う貸付金、積立金等の減により、前年度比72.7%の大幅な減となった。
- ・ 民生費は、子育て支援対策臨時特例基金積立金の増に加え、高額医療費県費負担事業、介護保険財政支援事業等の増により、前年度比5.5%の増となった。
- ・ 衛生費は、地域医療再生基金、医療施設耐震化臨時特例基金等への積立金の増により、前年度比39.2%の増となった。
- ・ 農林水産業費は、森林整備加速化・林業再生基金や森林整備地域活動支援基金等への積立金が増となったものの、口蹄疫発生に伴う家畜防疫費が大幅に減少したことから、前年度比29.8%の減となった。
- ・ 商工費は、企業立地補助金が増となったものの、口蹄疫復興中小企業応援ファンド事業等の貸付金等の減により、前年度比37.6%の減となった。
- ・ 土木費は、国の経済対策等の減に伴い、前年度比11.9%の減となった。
- ・ 教育費は、特別支援学校の整備費が増となったものの、人件費や県立学校耐震対策費の減により、前年度比0.8%の減となった。
- ・ 災害復旧費は、農地・農業用施設等の被災があったため、前年度比12.8%の増となった。

#### 4 平成23年度及び今後の財政運営等について

- ・ 本県の財政は、県税等の自主財源が少なく（平成23年度自主財源比率37.9%）、地方交付税や国庫支出金などに大きく依存する構造的な課題を抱えており、長引く景気低迷等によって収入が伸び悩む中、増え続ける社会保障関係費への対応など、極めて厳しい状況に置かれている（平成23年度経常収支比率93.3%）。
- ・ このような状況の下、平成23年度においては、口蹄疫・経済復興対策や東日本大震災対策等に対応するため、必要な財源確保に取り組む一方で、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、一般行政経費の徹底した見直しによる収支不足の縮減に努め、財政調整のための基金の取崩し額の圧縮を図るとともに、県債の発行抑制に努めたところである。
- ・ 今後とも社会保障関係費の大幅な増加が見込まれる中、停滞している地域経済の活性化や県民の安全・安心を確保するための取組等に多額の経費が必要となるなど、引き続き本県財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。  
このため、平成23年度に策定した「第三期財政改革推進計画」に基づき、これまで以上に歳入・歳出の両面から徹底した見直しを行い、臨時財政対策債を除く県債発行の抑制を図り、将来にわたって持続可能な財政構造に転換できるよう、財政改革の取組を進めていくこととしている。

## 《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	平成元年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財 政 力 指 数	0.259	0.311	0.305	0.301
自 主 財 源 比 率	24.2	35.4	29.0	37.9
経 常 収 支 比 率	69.1	94.0	87.0	93.3

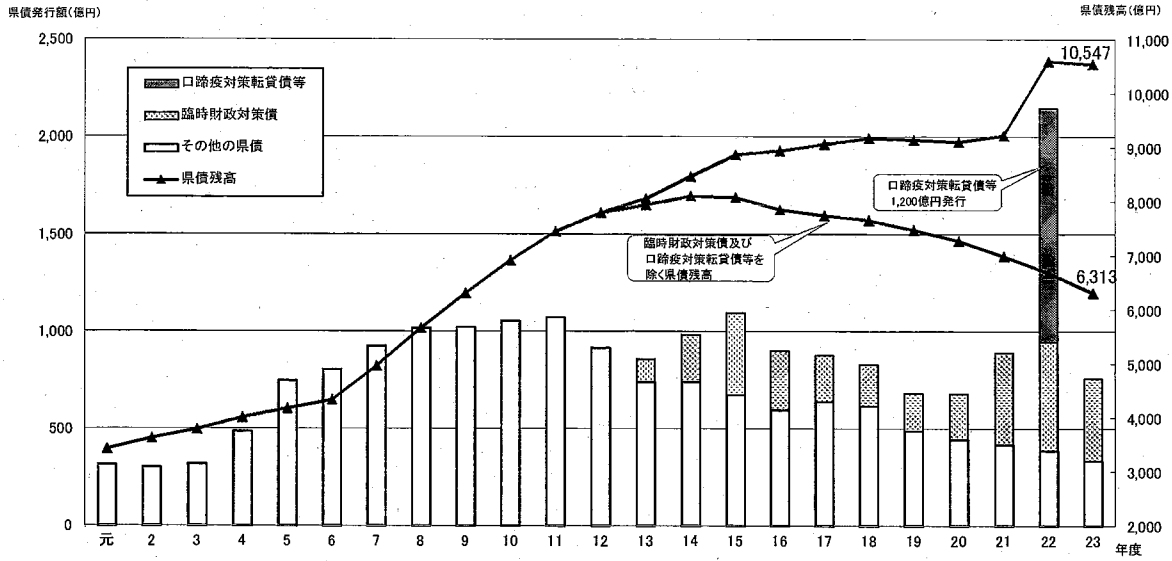
※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

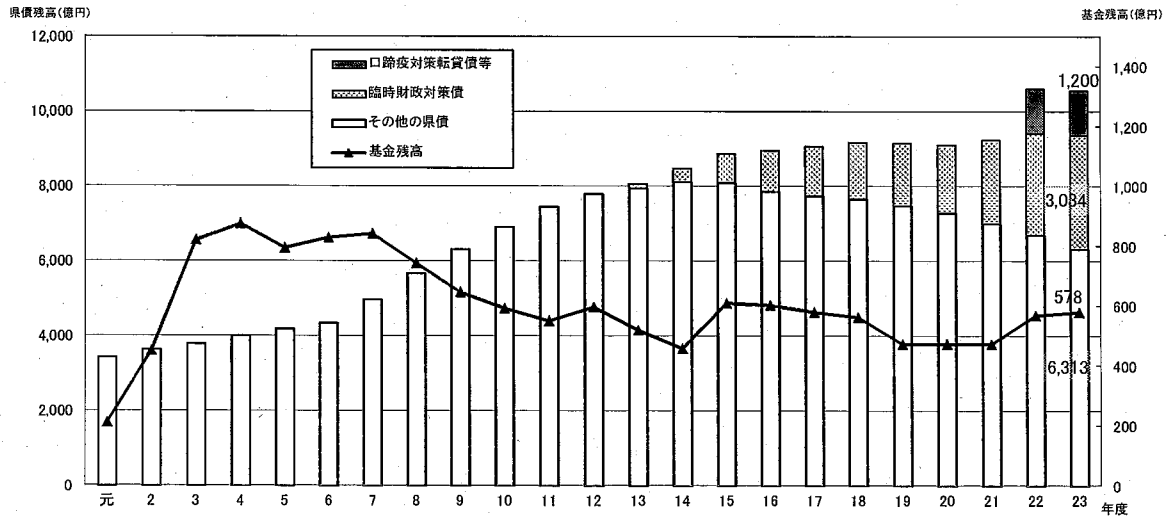
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされている。

「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。  
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### 県債発行額及び県債残高の推移(一般会計)



### 県債残高及び財政関係2基金残高の推移(一般会計)



### 経常収支比率の推移(普通会計)

